

町村週報

（町村の購読料は会費）
（の中に含まれております）**3330号**

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 横田真二：定価1部40円・年間1,500円（税、送料含む） 振替口座00110-8-47697

<https://www.zck.or.jp/>

コラム

「計画ありき」ではない行政

明治大学農学部教授

小田 切 徳美

関係人口をめくり、岐阜県飛騨市のプロジェクトが全国から注目されている。「ヒダスケー！飛騨市の関係案内所」と呼ばれるもので、地域課題と市内外の関係人口をWeb上でマッチングし、「棚田の石積み」や「古民家改修」などの多様なプログラムを実現している。それは、同市が早くからつくる「飛騨市ファンクラブ」から、生まれたものである。関係人口づくりに取り組む自治体関係の関心は強い。

しかし、このような背景に、同市の「事業を計画ありきで進めない」という基本姿勢があることはあまり知られていない。具体的に言えば、飛騨市ファンクラブからヒダスケー！への成長は計画したものではなかった。できることから実践し、その振り返りの中から新しい方向性を探り、積み重ねていくことにより生まれている。むしろ、「厳密な計画を立てることから始めない」ことが基礎にある。この方向性を唱える都竹淳也市長はいう。「最初に仕組みありきではなく、仕組みは結果としてつくられていく。この考えは、同市の多くの事業分野で活かされている。これは行政のあり方に対する、重要な問題提起でもある。PDCAサイクル

ルの普及とともに、「計画なくして、事業なし」という原則が広がり、それが行政運営の標準となっているが、成功パターンばかりではない。ある自治体幹部は、「自治体は毎年、多数の計画づくりに追われている。ところが、しばしばD（Do）まで行かず、PDCAではなく、『PPPP』サイクルになっている」と表現している。

飛騨市行政は、そうした計画至上主義の問題性を十分に意識している。さらに、「計画にこだわると計画したレベルを超えられない」という、より積極的な思いも市役所には定着している。そのため、同市では、総合計画ではなく、「総合政策指針」を策定し、政策目的と方向性を示すことのみが行われている。また、財政プロセスでも、予算と同時に、決算も重視し、事業の成果や課題を丁寧に振り返り、その資料を公表している。

筆者なりに理解すれば、従来の「計画から始める入り口重視」ではなく、「実践による出口重視」である。事業実施に当たり、形式的な計画にこだわらず、自由な発想による創意工夫と多様な展開可能性を重視し、むしろ事業後に検証し、次の動きにつなげようとしている。

もちろん、このようなプロセスがあてはまらない行政分野もあることは容易に想像できる。だが、逆にこのような考えこそが必要な分野も少なくない。飛騨市の挑戦をこうした文脈で注目したい。



高山の奥座敷、白壁土蔵街（岐阜県飛騨市）

写真キャプション

高山の奥座敷とも称される飛騨古川は、昔ながらの景観が残る街として知られている。白壁の土蔵が美しく連なる通り沿いには、清らかな水が流れる瀬戸川があり、4月～11月には色とりどりの1000匹もの鯉が優雅に泳ぐ。情緒あふれる町並みは、日が暮れると灯りが灯され、より一層美しく浮かび上がる。

もくじ

- 政 策 普通交付税17兆8198億円＝不交付団体は4年連続増＝
－2025年度普通交付税大綱－ (2)
- フォーラム デジタルで住民サービス向上へ 荻田町における取組＝福岡県荻田町 (4)
- 情 報 新任都道府県町村会長の略歴 (8)
- 情 報 町村ご当地キャラじまん (10)
- 随 想 『持続可能な茶源郷和束』 そんな理想郷をめざして
..... 京都府和束町長 馬場 正実 (12)

政 策 解 説

普通交付税17兆8198億円 ＝不交付団体は4年連続増＝ －2025年度普通交付税大綱－

総務省は7月29日、各地方自治体に対する2025年度普通交付税の配分額を決定し、同年度普通交付税大綱を閣議に報告した。総額は前年度当初算定比1・6％増の17兆8198億円で、1680団体に配る。内訳は、道府県分が0・4％増の9兆2722億円、市町村分が2・8％増の8兆5475億円。総額が前年度を上回るのは7年連続となった。税収が豊かで交付税を受け取らない不交付団体は、前年度から2増えて85団体となり、4年連続で増加した。

給与改定などで需要増

各団体の普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた「財源不足額（交付基準額）」を算出して決定される。団体ごとに標準的な行政運営に必要な経費を算定して積み上げたうえで、臨時財政対策債への振り替え相当額を控除したものが基準財政需要額となる。25年度地方財政計画では、01年度の制度創設以来初めて臨財債の新規発行額がゼロになった。このため、25年度算定ではこの控除措置もなくなった。

25年度の財源不足団体の基準財政需要額は、道府県分が2・8％増の22兆7851億円、市町村分が3・1％増の24兆7223億円。24年度の臨財債振り替え相当額控除前の額と比較した

場合、道府県分は1・7％増、市町村分は2・1％増だった。地方公務員の給与改定に必要な経費や子ども・子育て関連経費などの増加が影響した。

一方、基準財政収入額は道府県分が4・6％増の13兆5009億円、市町村分が3・2％増の16兆1618億円。好調な企業収益を背景に法人事業税や特別法人事業譲与税の収入が増加したほか、地価上昇に伴い固定資産税が伸びたことも寄与した。

基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足額は、道府県分が0・4％増の9兆2842億円、市町村分は2・8％増の8兆5605億円と算定した。予算で決められた普通交付税の総額が財源不足額の合算額に満たないことから、その差を埋めるため一定の係数を掛けて調整した（調整率は0・000525478％）。調整額は250億円。これらを踏まえ、普通交付税の額は、道府県分が0・4％増の9兆2722億円、市町村分が2・8％増の8兆5475億円となった。

物価高で単位費用引き上げ

東京都など不交付団体を含む全団体ベースの基準財政需要額を算定項目ごとに見ると、「個別算定経費」は道府県分が3・0％増の20兆706億円、市町村分は2・8％増の22兆844億円となった。

25年度算定では、24年人事委員会勧告に伴う地方公務員の給与改定に要する経費について、各算定費目の単位費用に反映。25年度の給与改定に備えて同年度地方財政計画に2000億円を計上した「給与改善費」については、常勤職員分約1700億円は、給与費の一定割合（1・15％程度）を関係費目で、会計年度任用職員分約300億円程度は、包括算定経費でそれぞれ算定した。

物価高や価格転嫁への対応のために地方財政計画に計上した計1000億円も算定に反映した。このうち、学校や福祉施設、図書館や文化施設などの光熱費高騰への対応分400億円については、前年度に引き続き包括算定経費で一括算定。ゴミ収集や学校給食など自治体のサービスや施設管理の委託料増加については、前年度比300億円増の600億円を地方財政計画に計上しており、関連経費の単位費用措置を3％程度引き上げた。

また、災害時の避難所としても利用される公立小中学校の体育館について、空調設備の設置状況に応じて光熱費を支援する新たな仕組みも導入した。経営が厳しい公立病院に対する支援措置も講じる。不採算部門に関する医療や住民向けの集団検診といった特有の経費が物価高の影響を受けており、自治体の一般会計からの繰出金が増えていることを踏まえ、算定に用いる単価を見直す。1病床当たりの単価を24

政 策

年度の72万円から、5・6%増の76万円に引き上げる。

自治体システムの標準化に関する運用経費の増加にも対応する。標準準拠システムへの移行に伴うソフトウェア関係経費の増加分を措置したほか、国・地方が共同利用するクラウドサービス「ガバメントクラウド」の利用料について、ガバクラウドへの移行状況に応じて算定した。

このほか、道府県分の「高等学校費」について、学科ごとの経費の差をきめ細かく反映するため、種別補正を創設。農業、工業、情報といった専門学科については、生徒1人当たりの単価を普通科の2・24倍に、総合学科は同1・45倍に引き上げ、地域の担い手不足解消に向けて学科の新設・再編に取り組む道府県を後押しする。

マイナカード活用分は終了

25年度地方財政計画の歳出では、前年度に引き続き「地方創生推進費」に1兆円を計上。これに対応し、交付税算定では、各自治体の行革努力や地域経済活性化の成果を踏まえた「地域の元気創造事業費」に約4000億円（うち100億円程度は特別交付税）、地方創生の取組の必要度と成果を反映した「人口減少等特別対策事業費」に約6000億円を引き続き算定した。

地域の元気創造事業費の内訳は、道

府県分975億円、市町村分2925億円。人口減少等特別対策事業費は道府県分1999億円、市町村分4000億円で、いずれもほぼ前年度並みだった。

このうち、地域の元気創造事業費については、26年度から行革努力分の算定方法を見直す方針。自治体ごとの行政手続きのオンライン化率を指標として導入し、デジタル化の取組度合いを反映した算定とする考えだ。

25年度地方財政計画で、デジタル実装を通じて地域が抱える課題の解決などに取り組むための「地域デジタル社会推進費」に、前年度比500億円減の2000億円を計上。マイナンバーカードの保有枚数率に応じて市町村の取組を後押しするための500億円分を24年度限りで終了した。今回の交付税算定では、これを除いた従来分約2000億円について、前年度と同様の方法で算定することとし、道府県分は800億円、市町村分は1201億円となった。

自治体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための経費「地域社会再生事業費」については、引き続き4200億円を算定。道府県分2109億円、市町村分2091億円となった。デジタル分野の専門人材を自前で確保するのが難しい市町村に対して、道府県の支援を充実させるため、一定のスキルや経験を持つ外部人材を道府県が常勤職

員として雇用する場合に必要な経費について、職員数に応じて算定する措置を新たに採り入れた。

人口と面積を基本とした簡素な算定方法を用いる「包括算定経費」は、道府県分が4・6%増の1兆3806億円、市町村分が7・8%増の2兆7462億円。会計年度任用職員の給与と改定に伴う経費や、学校や図書館といった自治体施設の光熱費高騰に対応する経費を反映したことで、特に市町村分が大きく伸びた。

公債費は、道府県分が6・6%減の2兆9021億円、市町村分が5・9%減の2兆9158億円だった。臨時財政対策債をはじめとした既発債の元利償還金の減少などが寄与した。

地方特例交付金は、83・4%減の1862億円。個人住民税の定額減税に伴う自治体の減収を全額補填するため、24年度に創設した「定額減税減収補填特例交付金」が大幅に減少したため。25年度は、高額所得者の配偶者にかかる定額減税分103億円のみだった。

地方特例交付金の交付額は、都道府県分が83・4%減の664億円、うち住宅ローン減税に伴う減収補填分（住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金）が10・8%減の629億円、定額減税対応分が98・9%減の35億円。市町村分は、83・4%減の1198億円で、住宅ローン対応分が10・9%減の1130億円、定額減税対応分が98・9%減の68億円だった。

菊陽町が不交付に

算定の結果、25年度の不交付団体は2増えて、85団体となった。税収の伸びを背景に4年連続で増加した。

不交付団体の内訳を見ると、都道府県は東京都のみで、残りは市町村。半導体受託製造の世界最大手「台湾積体電路製造（TSMC）」の工場が進出した熊本県菊陽町が、固定資産税の増収を背景に1969年1月の町制施行以来初めて不交付団体となった。

交付から不交付に転じたのは、菊陽町を含め、宮城県女川町、宇都宮市、栃木県芳賀町、群馬県太田市、同大泉町、神奈川県平塚市、同愛川町、静岡県裾野市、愛知県半田市の計10団体。宮城県大和町、福島県新地町、群馬県明和町、埼玉県朝霞市、千葉県芝山町、東京都昭島市、同小平市、山梨県山中湖町の8団体は前年度の不交付から交付になった。

村上誠一郎総務相は、普通交付税大綱の閣議報告を受け、地方財政の現状について「不交付団体数は穏やかに増加しているが、臨時財政対策債などの巨額の特例的な債務残高を抱えるなど引き続き厳しい状況にあると認識している。総務省としては自治体の財政運営に支障が生じないよう、適切に対応していきたい」と述べた。

（時事通信社内政部石松研）

特集 デジタル技術を使った地域活性化



▲ 苅田港と臨海部に広がる工業地帯

ポイント

- ・デジタル化は手段であり、目的は住民サービスの向上と業務の効率化の追求
- ・手続きガイドで住民自身が質問に答えて手続きを洗い出し、そのまま電子申請システムで申請が完了する仕組みを構築
- ・頻度の高い手続きからデジタル化に着手し、根拠規定の整備や職員向け研修会等を実施することで、実際に使われる電子申請・手続きガイドを作成

デジタルで住民サービス向上へ
苅田町における取組

苅田町の概要

苅田町は、福岡県北東部に位置し、北九州市と行橋市の間に位置する人口約3万7千人、面積49・58平方キロメートルの町です。

東側は周防灘に面し、重要港湾苅田港を中心とする臨海部に日本有数の企業が立地し、北九州空港、東九州自動車道などの陸・海・空の交通ネットワークの整備により、北部九州を代表する交通拠点都市、工業港湾都市として発展を続けており、昭和50年から50年連続で普通交付税の不交付団体となっています。

一方、西側はカルスト台地である平尾台に連なり、国指定天然記念物の青龍窟や広谷湿原などの自然景観が広がっています。

福岡県
かん
だ
まち
苅田町

フォーラム



▲色とりどりのヤマが並ぶ福岡県指定無形民俗文化財「苅田山笠」



▲長さ1785m以上、高度差65mの平尾台の中で最も大きな洞窟の一つ 国指定天然記念物「青龍窟」

また、町内には石塚山古墳や御所山古墳などの歴史的遺産が点在し、等覚寺の松会（国指定重要無形民俗文化財）は千年、苅田山笠（県指定無形民俗文化財）は五百年の歴史があり、古代の文化や歴史を感じられる地域でもあります。

今後は、北九州空港の滑走路の延伸や臨海部の新松山工業団地への新しい企業の進出も予定され、陸・海・空の交通の結節拠点としてさらなる発展が期待されています。

DX推進の背景と必要性

近年、インターネットの普及率が非常に高まる中、スマートフォンを活用したさまざまなサービスやクラウドサービス、さらにキャッシュレス決済サービスも暮らしに身近なものとなってきています。

苅田町ではこれらの環境の変化を捉え、住民サービスのさらなる向上を図るため業務の効率化やデジタルインフラに対応したまちづくりをめざしています。

内部事務では、これまで各課で独自に導入していた複合機を一元化、再配置し、庁舎内のどこでもスキャンや印刷を可能としたほか、文書管理や財務会計、勤怠管理などは電子決裁を導入し、ペーパーレス化を図っています。デジタル技術の活用を積極的に進め、住民の申請から受付後の内部事務の電子化を図り、業務の効率化および住民

の利便性の向上のための具体的な取組を進めています。

今回は、苅田町のDX推進、特に「電子申請システム」および「手続きガイド」の導入における取組についてご紹介します。

導入の経緯

苅田町では、令和4年11月に「電子申請システム」と「手続きガイド」を導入しました。その後、令和7年3月時点で公開中の電子申請は70手続き、暮らしに関する手続きガイドは8種類となり、全庁的なデジタル化を進めています。この「電子申請システム」と「手続きガイド」の導入の契機となったのは、マイナポータルによる引越し手続オンラインサービスの開始でした。マイナポータルによる引越し手続オンラインサービスでは、転出届や転入・転居予定の連絡等の住民異動に関する手続きはオンラインでできても、水道の停止や開始、国民健康保険に関する手続き等が残ってしまい、結局住民が来庁し手続きする必要があるという課題がありました。

この課題を解決するため、行政のデジタル化を総合的かつ全庁横断的に推進することを目的として設置した「苅田町DX推進本部」にて検討しました。その結果、転出・転入や転居の際に必要な手続きをデジタル化するため、キャッシュレス決済機能を備えた「電子申請システム」と、質問に答えるだ

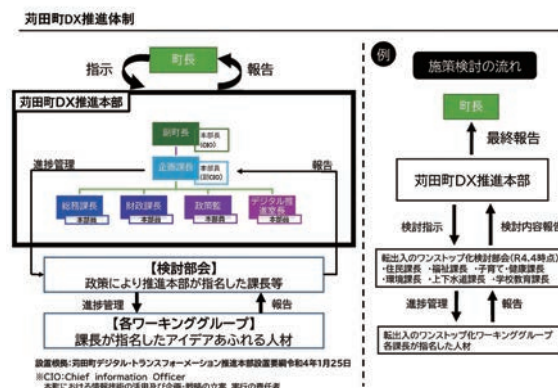
けで住民自身が必要な手続きを簡単に洗い出せる「手続きガイド」を導入することになりました。

導入に向けての取組

導入にあたり、まずは住民異動に係る部署のメンバーによるワーキンググループにて、

- (1) 転出入・転居時に必要となる手続きの洗い出し
- (2) デジタル化する手続きの検討・決定
- (3) 転出入・転居手続き等の新しい業務フローの構築

を行い、各手続きの担当課と企画課でデジタル推進室で「電子申請システム」での電子申請の作成に取り組みました。また、「手続きガイド」は、前述(1)



▲苅田町DX推進体制(手続きのデジタル化検討・導入当時)

町田町 スマート申請

水道の使用開始の申込

入力状況 0%

町田町の「水道の使用開始の申込」のオンライン申請ページです。

水道の使用開始の申込
水道が開始されている場合は、原則申請日の翌営業日の対応となりますのでご了承ください。

利用規約をご確認ください
利用規約に同意して、申請に進んでください。
☒ 利用規約に同意する

申請に進む

町田町公式ページとして株式会社グラファァが運営しています。

町田町 スマート申請

水道の使用開始の申込

入力状況 50%

入力フォーム
水道の利用者・使用場所について
水道の利用者は申請者と同じですか？
☐ はい
☐ いいえ

使用開始場所
集合住宅等にお住まいの方は、建物名・部屋番号までご記入ください。
例：町田町富久町1丁目19番地1-00マ

使用開始希望日
申請日から3日以内の開始を希望する場合は、事前に上下水道課までご連絡ください。

入力内容に不備があります。内容を確認してください。

次へ進む

町田町 デジタル町役場

転入ガイド

真なる市区町村への引越しの際に引越し先の住所地で必要となる手続きを洗い出します。

質問数の目安: 9~24問
回答時間の目安: おおよそ45分以内

回答をはじめ

町田町 デジタル町役場

転入ガイド結果

12件の手続きが必要です。

印刷する 結果を共有 URLをコピー

手続きの流れ
町田町役場へ持ち寄りリスト

2階（住居関係）
転入届（転出証明書による手続き）
マイナンバーカードの住所変更

2階（子ども関係）
児童手当の受給申請
子ども医療費助成の申請
保育所に関する手続き

2階（保険関係）
国民健康保険の加入届
国民年金被保険者の住所変更

Copyright © Graffier, Inc. All Rights Reserved. / このサービスは、Graffier 手続きガイドを利用して構築されています。

▲ 町田町の暮らしに関するガイド（転入手続きガイドの場合）

◀ 電子申請の入力フォーム画面（水道の使用開始の申込の場合）

の転入・転居時に必要となる手続きに加え、ライフイベント発生時の手続きとして、結婚や離婚、出生、死亡、氏名変更に関する手続きも対象としました。「手続きガイド」の構築には、ライフイベントの区分ごとに各課の手続きをまとめる作業が必要となるため、ワーキンググループにて調整を行いながら作業を進めました。さらに電子申請が可能になったのは、「手続きガイド」の結果ページに電子申請ページへのリンクを置くことで利用者がスムーズに手続きを完了させることができるように構築しました。

DX推進にあたり、課題となったのは、職員のデジタル化への不安感、日々の業務への対応で手一杯のところ、に新しい業務が増え、対応が大変になるのではといった業務繁忙に



▲ 職員向け電子申請作成研修会の様子



▲ 個別相談の様子

よる負担感の解消でした。

そこで、「電子申請システム」「手続きガイド」の導入では、デジタル推進室が中心となり、導入に向けて取り組むべきことの整理やスケジュール管理、電子申請の作成のフォロー、手続きガイドのとりまとめ等の伴走支援を行いました。特に、導入に向けて取り組むべきことの整理に関して、従来紙媒体での申請を前提としていた届出・申請等の根拠規定（規則、規程、要綱等）は、電子申請に対応した形に改正する必要がありました。この改正作業が電子申請の拡大を阻害しないよう、デジタル推進室にて電子申請を可能とする条例および規則を整備しました。

また、電子申請の作成に関しては、全庁へのさらなる拡大のため、全職員

導入による効果

向けに「デジタル推進室主催の研修会を開催し、システム操作だけでなく、紙の申請と電子申請の違いや利用される電子申請のポイントの解説といった内容を盛り込みました。研修後には個別相談会を開催し、具体的に取り組みたい手続きがある場合には、手続きごとに詳細をヒアリングしながら、都度状況に応じたアドバイスを行い、職員が不安なくスムーズにデジタル化に取り組めるように体制を整えました。

「電子申請システム」「手続きガイド」の導入により、利用者は24時間365日、いつでもどこからでも申請や手続きの確認が可能になりました。

例えば、水道課の水道の使用開始・中止手続きでは、約半数がオンライン

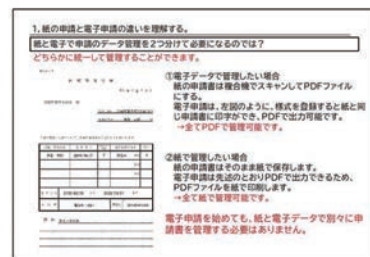
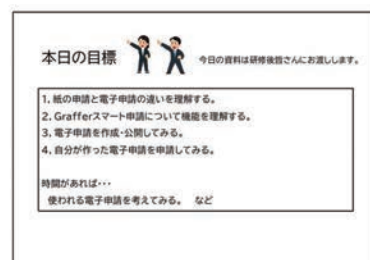
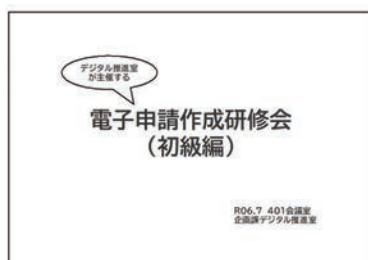
フォーラム

で受け付けられるようになり、電子申請後の申請者レビューでは、「平日、役場に行く時間が取れない中で、インターネットでの申請は非常に助かります」といった好評の声が寄せられています。

また、ライブイベントが発生した時には、利用者がオンライン上で質問に答えることで、自分の状況に合わせて必要な手続きや手続き窓口の場所、手続きに必要なもの、手続きの期限の確認が可能となり、転入の手続きガイドに対しては、「転入に関連する手続き

に以下の点を意識して進めています。

まず、デジタル推進室と関係課の職員との密なコミュニケーションを心がけ、丁寧なフォローと伴走支援を行うことで、職員のデジタル化への苦手意識や不安を取り除くよう努めています。また、小規模な取組から始め、成功事例を積み重ねることで、職員のデジタル化への意欲を高めています。デジタル化の対象としては、頻度の高い手続きから着手し、実際に使われる電子申請・手続きガイドの作成をめざしています。作成時は、案内の文章等は



▲職員向け電子申請作成研修会資料（一部）

対町民におけるデジタル化のポイント

どのようなものがあるか、Q&A形式で分かりやすく知ることができると非常に素晴らしいと思います」といった声をいただき、住民の利便性向上を実感しています。

さらに業務の効率化の面では、窓口での対面手続きや電話での問い合わせが減少し、申請データのデジタル化により、データ管理や処理に関する職員の事務負担が軽減されました。

オンラインで行える手続きをまとめた「デジタル町役場デジタル窓口」

デジタル窓口

町民の皆様が来庁することなく、いつでも、どこでも申請ができる「デジタル町役場」の推進を行っています。このページでは、オンラインで手続きができるものや町のオンラインサービスをご紹介します。

オンライン申請

- オンライン申請一覧
- 住民票（転入・転出・転居）
- 水道
- 水道工事
- 税の返還

オンライン申請の一覧

手続き・持ち物確認

- 手続きガイド
- 公共施設のオンライン予約
- 公共施設のオンライン予約

電子図書の利用

- 電子図書

オープンデータ

- オープンデータ
- 公共無線LANサービス
- 公共無線LANサービス

町民LINE公式アカウント

- 町民LINE公式アカウント情報
- 町民LINE公式アカウント利用規約
- LINEを利用したオンライン申請サービスに係る個人情報の取扱いについて
- セキュリティについて
- LINEを使った新しいサービス

誰にでも分かりやすい表現となるよう意識しています。

方針を決定する際には、職員の業務効率よりも住民サービスの向上を最優先とすることを基本としています。住民サービスの充実させることで、住民からの問い合わせや不備が減り、結果として職員の業務効率も自然と向上すると考えています。

さらに、デジタル化はあくまでサービスへのアクセス方法の選択肢を増やすものであるという認識のもと、初めから完璧をめざすのではなく、8割の人が問題なく実施できればよいという視点を持って取り組んでいます。

デジタル化を進めるうえで重要なのは、最新のデジタル技術を導入すること

とだけではなく、それを使いこなす人材の育成と、利用者である住民の視点に立ったサービス設計を行うことであると考えています。デジタル化は手段であって目的ではありません。真の目的は住民サービスの向上と業務の効率化の追求です。

現状と今後に向けて

転出入や転居時に必要となる手続きから始まった手続きのデジタル化の取組は、現在では庁内全体に広がり、電子申請の利用件数も増加し続けています。その一方で、電子申請可能な手続きが増えることで、どの手続きがオンラインで行えるのか分かっていくことになるこ

フォーラム

とを防ぐため、刈田町では公式Webサイト上に、今回ご紹介した電子申請や手続きガイド、施設予約など、住民や事業者がオンラインで行える手続きをまとめ、「刈田町役場デジタル町役場」として掲載しています。このサイトでは、手続きのカテゴリー別や窓口別に情報が分類されており、利用者が状況に応じてスムーズに手続きにアクセスできるよう工夫し、利便性の向上を図っています。

また、現在は全国的な取組でもあるアナログ規制の見直しを進めています。見直しを通じて、デジタル化が可能となった手続きについては、令和7

年度中にデジタル化を完了させることを目標としており、予算措置が必要なものについては令和8年度以降に順次対応する予定です。デジタル推進室による伴走支援を継続し、電子申請のさらなる拡充を進めています。

今後も、住民サービスの向上と事務の効率化の追求という目的のもと、社会情勢の変化やデジタル技術の進化に柔軟に対応しながら、継続的な改善と発展につながるDXの推進に取り組んでまいります。

福岡県刈田町
企画課・デジタル推進室

新任都道府県町村会長の略歴

石川県町長会は令和7年5月22日の臨時総会で次の通り会長を選出した。

(7月31日就任)

石川県町長会長
能美郡川北町長

前 哲雄
昭和29年2月17日生



【町長としての当選回数】4回

【町長に就任するまでの経歴】▽

平成14年4月〜企画財政課長、総務課長兼企画財政課長、総務課長▽平成21年12月川北町副町長▽平成23年4月川北町長

【町長会関係の経歴】

▽令和元年6月石川県町長会監事▽令和5年11月同会副会長

【主な業績】

▽東部地区児童館の整備▽防災行政無線の整備▽東部地区工業団地(13・4ha)の造成▽新築住宅取得奨励金事業(1件50万円)▽多目的運動公園「サンフィールド川北」(2・8ha)の整備▽町営住宅「サンハイム三反田」の整備

【趣味】読書、ドライブ

【家族】妻

資金調達・資金運用 入門研修のご案内

資金調達・資金運用に携わる職員を対象に、業務に必要な金融知識の習得を目標とした研修会を開催します。

資金調達入門研修

令和7年10月16日(木) 10:00~16:30

【研修内容】

地方債と金利

地方債の金利の見方、借入期間・金利方式と金利 など

借入金利の分析

償還方法と金利、借入金利の分析 など

銀行等引受債の借入交渉

借入交渉のポイント、入札・見積合わせ方式 など

日本経済の見方

経済と金利、国内総生産、物価 など

日本銀行の金融政策と金利動向

日銀の役割、金融政策と国債金利

※両日とも16:10~16:30に質疑応答を行います。

資金運用入門研修

令和7年10月17日(金) 10:00~16:30

【研修内容】

資金運用商品の種類と特徴

自治体の資金運用の基本的な留意点、預金・債券のリスクと管理

資金運用のリスク管理

リスクマネジメントの考え方、自治体の事例紹介 など

資金運用の手法

一括運用、ポートフォリオ戦略 など

銀行の現状と指定金融機関

金融機関経営の変化、資金決済と指定金融機関

日本銀行の金融政策と金利動向

日銀の役割、金融政策と国債金利

会 場 / JA共済ビルカンファレンスホール(東京都千代田区平河町2-7-9)

◇対象者 地方公共団体の資金調達、資金運用に携わる職員
(都道府県市区町村担当課の職員など、その他の職員もご参加いただけます。)

◇講師 地方公共団体金融機構 自治体ファイナンス・アドバイザー

◇申込期間 8月18日(月)~10月8日(水)

◇申込方法 機構HPからお申込みください

◇定 員 100名

参加費
なし!

地方公共団体金融機構 研修

検索

<https://www.jfm.go.jp/support/development/training/index.html>

▼お問い合わせ / 地方支援部 ファイナンス支援課

☎03-3539-2677 ✉finance@jfm.go.jp



情 報

令和7年度
市町村長特別セミナー「地域経営塾」のご案内

全国市町村国際文化研修所 共催：総務省、一般財団法人地域創造

全国市町村国際文化研修所（JIAM）では、市区町村長・副市区町村長及び部長級職員の皆さまを対象に、市町村長特別セミナー「地域経営塾」を開催します。

本セミナーでは、地方創生や地域の自立・活性化、地域経済の再生、地域の特性を活かしたまちづくり、芸術文化振興などについて、「地域経営」に関連するさまざまな分野でご活躍の講師にご講演いただきます。

日 程

令和7年11月4日（火）～11月5日（水）（2日間／宿泊型研修（研修所宿泊棟））

会 場

全国市町村国際文化研修所（JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分）

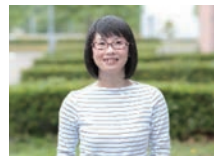
講 演

地域自立応援施策の動向

総務省地域力創造グループ地域自立応援課

「地域の“あきらめ”を乗り越える
～“よそ者”とつながる地域経営～」

島根県立大学准教授 田中 輝美 氏

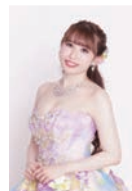
「文化がつくる好循環
—アート×ビジネス推進事業から見えてきたこと—」

京都芸術センター副館長 山本 麻友美 氏

アウトリーチ体験（ミニコンサート）

ソプラノ 梅津 碧 氏

ピアノ 石野 真穂 氏



©Tomoko Hidaki

「B.LEAGUE × まちづくりビジョン
～茨城ロボッツと水戸市に学ぶ持続可能な公民連携事例～」

公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ 専務理事

佐野 正昭 氏

株式会社茨城ロボッツ・スポーツエンターテインメント 代表取締役社長

川崎 篤之 氏

茨城県水戸市副市長 小田木 健治 氏



「自然と人間の新しい関係～地域社会から考える持続可能な未来～」

総合地球環境学研究所 所長 山極 壽一 氏



受講料 7,300円

募集人数 50名（募集人数を大幅に超えた場合は、抽選とさせていただきます。）

申込期限 令和7年9月26日（金）

申込方法 JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申込みください。

【お問い合わせ】

（公財）全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所（JIAM） 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 電話（077）578-5932

e-mail：kenshu@jiam.jp ホームページ <https://www.jiam.jp>

町村

ご当地キャラじまん

Vol.174

特産品だけじゃない!

文化・歴史を身にまとして観光大使!!

ご当地自慢のおいしいものや伝統行事を身にまとい、
体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。
今回は、東ブロック(北海道・東北・関東)からピックアップ。

東
ブ
ロ
ッ
ク

身長201cm。明朗快活だが、短気な一面もある。
趣味はフラワーアレンジメント。自分の名刺を持つ
ドの時は、めがねをかけ、ビジネスバッグを持ち歩
いているらしい。



月形町マスコットキャラクター

ベルデくん

北海道月形町
つきがたろう

「ベルデくん」は、月形町名産の「青
肉メロン」をモチーフに、1990年に
誕生しました。名前は、「青肉メロン」
の色から、ポルトガル語で「緑」を表す
「VERDE(ベルデ)」が由来です。当
初、「石狩川下り」のイメージキャ
クターでしたが、その後、月形町で開催
されるイベントグッズや交通案内の看板
等に活用されるようになり、正式に月形
町のマスコットキャラクターに認定され
ました。町内外で開催される物産展や毎
年7月に開催される「つきがた夏まつり」
等、町のイベントに参加しては、持ち前
の明るさで、町民や観光客と交流する「ベ
ルデくん」。町のキャッチフレーズ「ま
んまるはーと 月形町」のよつに、豊か
な自然と心豊かに生きる素晴らしいさを
アピールしながら、これからも月形町を
盛り上げていってけます。

蓬田村イメージキャラクター

ヨモットくん

青森県蓬田村
よもたむら

2002年7月21日に開催された「よ
もぎた桃太郎の郷まつり」に併せて誕生
した「ヨモットくん」。蓬田村の「よも
」と桃太郎の「ト」からつけられた名前は、
公募によって決定しました。モチーフは
もちろん村特産品の「桃太郎トマト」で
す。誕生後しばらくは、イラストでの活
用のみで、特産品に貼られるシールや村
の観光PRのキャラクターとして親しま
れていました。2018年に着ぐるみ
が完成し、同年5月18日、19日に青森市
観光物産館アスパムで開催された「つま
い森 青いもりフェア」にてお披露目さ
れました。以降、村のイベントや小学校
の行事等に参加し、すっかり人気者の「ヨ
モットくん」。村公式SNSでは、アイ
コンとして村の顔にもなっています。こ
れからも蓬田村の魅力発信や観光PRで
の活躍が期待されています。



トマトの妖精なので、年齢、性別は不詳。蓬田村の特産
品「桃太郎トマト」にあやかり、昔話の「ももたろう」
風の名にちなみ、ヨモと命名されている。



明和町オリジナルキャラクター

メイちゃん

群馬県明和町
めいわまち

明和町では、町をもっと多くの人に
知ってもらうため、キャラクターデザ
インのコンテストを実施しました。全
国から寄せられた81作品の中から町民
投票及び町の選定委員会の審査を経て、
2009年に誕生したのが「メイちゃん」
です。体型は明和町特産の「梨」
手は「利根川」の水、体の色は緑の大
地をイメージしています。手には町花
の「菊」をもっていて、明和町の豊か
な自然と、元気に未来へ躍動する様子
を表現しています。近年再開発が進ん
でいる町の玄関口・東武伊勢崎線川俣
駅前には、特産品等を扱う「駅前ブラ
ザ メイちゃん家(ち)」があり、数種
類のメイちゃんグッズも人気です。町
内の各種イベント・行事はもちろん、
県内外、近隣地域のイベント等にも参
加している「メイちゃん」。これからも、
明和町の知名度アップのため、活動を
続けます。

7月4日(7=な、4=し)生まれの梨
の妖精。好奇心旺盛で元気いっぱい。
みんなを元気にするのが得意。好物
はもちろん明和の美味しい「梨」で、
好きな場所は明和町の梨畑。お友だち
に、三重県明和町の「めい姫」ちゃん
がいる。

宝くじ
公式サイト

すぐ買える 当たりがわかる クイックワン

QuickOne
クイックワン



宝くじの収益金は
私たちの街の公共事業等に
役立てられています。



お問い合わせ先

宝くじコールセンター

TEL:0570-01-1192（ナビダイヤル 有料）

TEL:011-330-0777（有料）

一般財団法人 全国市町村振興協会

随 想

令和7年夏は、これは私の人生で初めて経験することですが、6月に梅雨が明け7月の一カ月間が真夏という年になります。近年の気候変動は大きく変化する自然界を象徴しているように感じます。

我が町は、京都府南東部に位置する「和束町」。今では言わずと知れたお茶の町です。京都府内のお茶の約半分を生産する、まさに宇治茶の主産地です。我が町はその山なりの茶畑景観がとて美しく、近年ではお茶の生産と並んで、景観を観光に

しか残っておらず、そこが美しい自然風景であるとは夢にも思いませんでした。ただつらい重労働であったという印象です。しかしながら視点を変えてみると、この山なりの茶畑から生み出される茶葉だからこそ、とても良質で、JAPANAブランドの一つである「宇治茶」の大部分を担っているということに気づかれます。

東茶ブランド育成事業』として取り組んできました。「商品開発」に携わることで茶農家自らが自分のお茶の価値を知り、「イベントへの参加」をすることでエンドユーザーからの声を直接聞く機会を増やす。さらに、販売の仕方はもとより、自身が生産した商品PRを自身で行うために必要となるスキルを身につけるための人材育成などの事業にも取り組んできました。

で、徐々に自分で売ることの楽しさを知り、包装するデザインなど細部にもこだわり、やがて我先にと新たな工夫を凝らすことでより魅力的な商品が生まれてきます。こうして新たな取組を進める一方で、ここは我慢しなければいけないという場面ももちろんあります。そのような進んだり、立ち止まったりすることの繰り返しですが、人を動かし、町を動かす原動力となり、飲むものでしかなかったお茶が観せるものになり、生産地でしかなかった山なりの茶畑が景勝地と化し、今や『茶源郷和束』として全国に知られるようになりました。そして、昼間に町内を歩くと必ず訪日外国人に出会う町へと進化を遂げ、宇治茶ブランドのOEMから、JAPANAブランドの中で唯一無二である『和束茶』としての地位をほぼ確立するところまで到達しようとしています。



『持続可能な茶源郷和束』 そんな理想郷をめざして

京都府和束町長 馬場 正実

活かした景観行政にも取り組んでいます。

この山なりの茶畑は険峻な山を切り開いて形づくられたものであるため、作業管理道は急傾斜となります。そのため非常に作業効率が悪く、栽培管理作業では一袋二〇kg

ほどもある肥料を運び上げることや、刈った茶葉を担ぎ出すことなどの苦労が絶えません。私の幼少期にはお茶畑について、親から一袋運ぶごとにいくらかのお小遣いをもらい作業を手伝っていたという記憶

いう農業です。地元の者にとつては魅力を見いだすことは難しいでしょう。そんな中で農家数は徐々に減少し、鎌倉時代から発展を続けてきた本町の茶産業自体が衰退しつつあったのも事実でした。

さて、この人たちをどうやって元気づけるのか。そしてJAPANAブランドの一翼を自分たち生産者が担っているかのように意識づけるのか。それには誇りを持って茶産業に従事できる環境づくりが必要で

欲と情熱』。そしてもう一つは、『継続は力なり』です。これは仕事にせよ趣味や遊びにせよ、すべてのことにおいて、「前向き」に「全力」で「諦めることなく」取り組むことを忘れないようにとの思いをこめています。こうした小さな努力の積み重ねがいつの日にか大きな動きへと変化する、また日常的な動きに変わっていくと考えています。

生産者の誰もが「JAや茶問屋に売れば、ひと葉残らず買ってくれる」という考えから一歩進んで、徐々に自分で売ることの楽しさを知り、包装するデザインなど細部にもこだわり、やがて我先にと新たな工夫を凝らすことでより魅力的な商品が生まれてきます。こうして新たな取組を進める一方で、ここは我慢しなければいけないという場面ももちろんあります。そのような進んだり、立ち止まったりすることの繰り返しですが、人を動かし、町を動かす原動力となり、飲むものでしかなかったお茶が観せるものになり、生産地でしかなかった山なりの茶畑が景勝地と化し、今や『茶源郷和束』として全国に知られるようになりました。そして、昼間に町内を歩くと必ず訪日外国人に出会う町へと進化を遂げ、宇治茶ブランドのOEMから、JAPANAブランドの中で唯一無二である『和束茶』としての地位をほぼ確立するところまで到達しようとしています。